

令和 7年 2月12日

(単位：千円)

所属	0113500000		契約検査課			前々年度決算額		前年当初額		要求額		査定額		増減額		出力段階		現段階	
会計	01	一般会計					10,517	11,362	10,852	10,617	-745	目的	10 総務費						
款	02	総務費					10,517	11,362	10,852	10,617	-745		05 総務管理費						
項	01	総務管理費					10,517	11,362	10,852	10,617	-745								
目	01	一般管理費					10,517	11,362	10,852	10,617	-745								
事業1	002	01020101					10,517	11,362	10,852	10,617	-745	補単区分	単独						
事業2	040	庁用共通物品管理費					3,308	2,977	2,724	2,586	-391	臨経区分	経常経費						
事業3	001	庁用共通物品管理費					3,308	2,977	2,724	2,586	-391	主要事業	非主要						
事業性質区分			重点ヒアリング			主体区分	連結区分1		連結区分2		連結区分3								
新規継続		継続	ハード事業			評価対象	事業区分1		事業区分2		事業区分3								

区 分	財 源 内 訳					計	
	特 定 財 源				一般財源		
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料			その他
前年度予算額	0	0	0	0	0	2,977	2,977
本年度予算額	0	0	0	0	0	2,586	2,586
増減額	0	0	0	0	0	-391	-391
構成比(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0

[illegible]

歳入科目款-細々節/所属/編成区分		充 当 額
	名 称	
特		
定		
財		
源		
の		
内		
訳		
		(
	計	

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0113500000	契約検査課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	01	一般管理費	事業1	002	0 1 0 2 0 1 0 1
事業2	040	庁用共通物品管理費	事業3	001	庁用共通物品管理費

事業の概要

1 事業概要〔P〕

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 全庁的に使用する共通物品（庁内共通消耗品、机・椅子、封筒等）の購入経費
- ・目 的 一括調達することで全庁的な事務の効率化を図っている。
- ・SDGs 12 つくる責任つかう責任

(2) 効果・目標値

- ・効 果 一括して購入することで、購入費の削減を図ることができる。
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 該当なし
- ・計 画 該当なし

2 全体計画〔P〕

- ・全体計画 事業費 :
 ・令和5年度決算 事業費（進捗率）: 3,308千円
 ・令和6年度予算 事業費（進捗率）: 2,977千円
 ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 2,586千円
 ・令和8年度以降 事業費（進捗率）:

3 令和5年度・令和6年度の実績内容〔D〕

- ・令和5年度 全庁的に使用する共通物品の一括調達
- ・令和6年度 全庁的に使用する共通物品の一括調達

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）〔C〕

机、椅子については、損傷の程度を把握した上で計画的に更新していく必要がある。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）〔A〕

全庁的に使用する共通物品の一括調達

6 要求額の増減理由・根拠〔A〕

(1) 増減理由

物価上昇傾向の中、購入数量を調整し、必要最小限の物品を選定して減額に努めた。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0113500000	契約検査課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	01	一般管理費	事業1	002	0 1 0 2 0 1 0 1
事業2	040	庁用共通物品管理費	事業3	001	庁用共通物品管理費

該当なし

- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
机、椅子については、最小限の在庫で年度途中の交換・追加に対応できるようにする。
- 8 その他
- (1) 市制施行70周年を契機とした取組
該当なし
 - (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
該当なし
 - (3) 自然災害対策への取組
該当なし
 - (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし

令和 7年 2月12日

(単位：千円)

所属	0113500000		契約検査課			前々年度決算額		前年当初額		要求額		査定額		増減額		出力段階		現段階	
会計	01	一般会計				10,517		11,362		10,852		10,617		-745		目的	10 総務費		
款	02	総務費				10,517		11,362		10,852		10,617		-745			05 総務管理費		
項	01	総務管理費				10,517		11,362		10,852		10,617		-745					
目	01	一般管理費				10,517		11,362		10,852		10,617		-745					
事業1	002	01020101				10,517		11,362		10,852		10,617		-745		補単区分		単独	
事業2	050	電子入札システム共同運営事業費				5,430		6,476		6,195		6,195		-281		臨経区分		経常経費	
事業3	001	電子入札システム共同運営事業費				5,430		6,476		6,195		6,195		-281		主要事業			
事業性質区分			重点ヒアリング			主体区分			連結区分1				連結区分2				連結区分3		
新規継続		継続	ハード事業			評価対象			事業区分1				事業区分2				事業区分3		

区 分	財 源 内 訳						計
	特 定 財 源					一般財源	
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他		
前年度予算額	0	0	0	0	980	5,496	6,476
本年度予算額	0	0	0	0	723	5,472	6,195
増減額	0	0	0	0	-257	-24	-281
構成比(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	11.7	88.3	100.0

[illegible][illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0113500000	契約検査課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	01	一般管理費	事業1	002	0 1 0 2 0 1 0 1
事業2	050	電子入札システム共同運営事業費	事業3	001	電子入札システム共同運営事業費

事業の概要

1 事業概要〔P〕

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 電子入札システムの共同運営による効率的な入札事務の執行
- ・目 的 神奈川県等が共同運営する電子入札システムを活用し公平性、透明性を確保した入札を実施する。
- ・SDGs 16 平和と公正をすべての人に

(2) 効果・目標値

- ・効 果 効率的に公平性、透明性の高い入札が実施できる。
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 地方自治法等
- ・計 画 該当なし

2 全体計画〔P〕

- ・全体計画 事業費 :
 ・令和5年度決算 事業費（進捗率） : 5,430千円
 ・令和6年度予算 事業費（進捗率） : 6,476千円
 ・令和7年度予算 事業費（進捗率） : 6,195千円
 ・令和8年度以降 事業費（進捗率） :

3 令和5年度・令和6年度の取組内容〔D〕

- ・令和5年度 県内参加団体との電子入札システムの運用
- ・令和6年度 県内参加団体との電子入札システムの運用

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）〔C〕

公平性、透明性の高い入札を実施することができている。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）〔A〕

電子入札システムによる入札の実施。

6 要求額の増減理由・根拠〔A〕

(1) 増減理由

隔年で実施する入札参加資格登録の年度ではないため、負担金の減額となっている。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0113500000	契約検査課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	01	一般管理費	事業1	002	0 1 0 2 0 1 0 1
事業2	050	電子入札システム共同運営事業費	事業3	001	電子入札システム共同運営事業費

【負担金総額の推移】 令和4年度 8,272千円
 令和5年度 5,430千円
 令和6年度 6,476千円（見込み）

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
 電子入札システムによる入札の実施。

8 その他

- (1) 市制施行70周年を契機とした取組
該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
該当なし
- (3) 自然災害対策への取組
該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし

令和 7年 2月12日

(単位：千円)

所属	0113500000		契約検査課			前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	出力段階	現段階
会計	01	一般会計				10,517	11,362	10,852	10,617	-745	目的	10 総務費
款	02	総務費				10,517	11,362	10,852	10,617	-745		05 総務管理費
項	01	総務管理費				10,517	11,362	10,852	10,617	-745		
目	01	一般管理費				10,517	11,362	10,852	10,617	-745		
事業1	002	01020101				10,517	11,362	10,852	10,617	-745	補単区分	単独
事業2	060	秦野市入札監視委員会運営費				192	225	233	233	8	臨経区分	經常経費
事業3	001	秦野市入札監視委員会運営費				192	225	233	233	8	主要事業	
事業性質区分			重点ヒアリング		主体区分	連結区分1		連結区分2		連結区分3		
新規継続		継続	ハード事業		評価対象	事業区分1		事業区分2		事業区分3		

区 分	財 源 内 訳						計
	特 定 財 源					一般財源	
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他		
前年度予算額	0	0	0	0	0	225	225
本年度予算額	0	0	0	0	0	233	233
増減額	0	0	0	0	0	8	8
構成比(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0

[illegible]

	歳入科目款-細々節/所属/編成区分 名	称	充 当 額
特			
定			
財			
源			
の			
内			
訳			
			(
	計		

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0113500000	契約検査課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	01	一般管理費	事業1	002	0 1 0 2 0 1 0 1
事業2	060	秦野市入札監視委員会運営費	事業3	001	秦野市入札監視委員会運営費

事業の概要

1 事業概要〔P〕

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 公共工事の入札執行、契約内容及び入札制度が適正であるかを審議する第三者委員会を運営するもの。
- ・目 的 有識者による審議を通じ、入札及び契約過程並びに契約の内容の透明性と客観性を確保する。
- ・SDGs 16 平和と公正をすべての人に

(2) 効果・目標値

- ・効 果 入札執行及び契約における透明性や公平性について、第三者による監視が得られる。
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 秦野市付属機関の設置等に関する条例及び秦野市入札監視委員会規則
- ・計 画 該当なし

2 全体計画〔P〕

- ・全体計画 事業費 :
 ・令和5年度決算 事業費（進捗率） : 192千円
 ・令和6年度予算 事業費（進捗率） : 225千円
 ・令和7年度予算 事業費（進捗率） : 233千円
 ・令和8年度以降 事業費（進捗率） :

3 令和5年度・令和6年度の取組内容〔D〕

- ・令和5年度 公共工事等の入札・契約内容及び入札制度に関する審議
- ・令和6年度 公共工事等の入札・契約内容及び入札制度に関する審議

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）〔C〕

委員からの指摘事項を関係課へフィードバックし、入札の改善に努める。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）〔A〕

審議結果に基づく担当課への意見聴取を行い、より適正な入札を執行する。

6 要求額の増減理由・根拠〔A〕

(1) 増減理由

委員報酬を主体とする予算のため大きな変動なし。委員改選のため旅費の増。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0113500000	契約検査課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	01	一般管理費	事業1	002	0 1 0 2 0 1 0 1
事業2	060	秦野市入札監視委員会運営費	事業3	001	秦野市入札監視委員会運営費

該当なし

- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
本市の入札執行及び契約において、高い透明性、競争性及び公正性が確保されるよう委員会を運営する。

- 8 その他
- (1) 市制施行70周年を契機とした取組
該当なし
 - (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
該当なし
 - (3) 自然災害対策への取組
該当なし
 - (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし

令和 7年 2月12日

(単位：千円)

所属	0113500000		契約検査課			前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	出力段階	現段階
会計	01	一般会計				10,517	11,362	10,852	10,617	-745	目的	10 総務費
款	02	総務費				10,517	11,362	10,852	10,617	-745		05 総務管理費
項	01	総務管理費				10,517	11,362	10,852	10,617	-745		
目	01	一般管理費				10,517	11,362	10,852	10,617	-745		
事業1	002	01020101				10,517	11,362	10,852	10,617	-745	補単区分	単独
事業2	070	契約検査事務費				1,588	1,684	1,700	1,603	-81	臨経区分	經常経費
事業3	001	契約検査事務費				1,588	1,684	1,700	1,603	-81	主要事業	
事業性質区分			重点ヒアリング		主体区分	連結区分1		連結区分2		連結区分3		
新規継続	継続		ハード事業		評価対象	事業区分1		事業区分2		事業区分3		

区 分	財 源 内 訳						計
	特 定 財 源					一般財源	
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他		
前年度予算額	0	0	0	0	0	1,684	1,684
本年度予算額	0	0	0	0	0	1,603	1,603
増減額	0	0	0	0	0	-81	-81
構成比(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0

[illegible]

	歳入科目款-細々節/所属/編成区分 名	称	充 当 額
特			
定			
財			
源			
の			
内			
訳			
			(
	計		

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0113500000	契約検査課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	01	一般管理費	事業1	002	0 1 0 2 0 1 0 1
事業2	070	契約検査事務費	事業3	001	契約検査事務費

事業の概要

1 事業概要〔P〕

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 入札・契約事務及び検査業務にかかる事務経費
- ・目 的 入札・契約事務の執行及び検査業務の実施
- ・SDGs 16 平和と公正をすべての人に

(2) 効果・目標値

- ・効 果 適正な入札執行及び厳格な検査業務が実施できる。
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 地方自治法、公共工事の品質確保の促進に関する法律等
- ・計 画 該当なし

2 全体計画〔P〕

- ・全体計画 事業費 :
 ・令和5年度決算 事業費（進捗率）: 1,588千円
 ・令和6年度予算 事業費（進捗率）: 1,684千円
 ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 1,603千円
 ・令和8年度以降 事業費（進捗率）:

3 令和5年度・令和6年度の取組内容〔D〕

- ・令和5年度 入札・契約事務の執行及び工事等の検査
- ・令和6年度 入札・契約事務の執行及び工事等の検査

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）〔C〕

適正な入札・契約事務の執行及び厳格な検査業務の実施に努めることができた。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）〔A〕

- ・入札執行における透明性・公平性の確保及び厳正な検査の実施
- ・電子契約システムを活用した、より効率的な入札・契約事務の推進

6 要求額の増減理由・根拠〔A〕

(1) 増減理由

必要最小限の事務経費を計上することに努め減額となった。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0113500000	契約検査課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	01	一般管理費	事業1	002	0 1 0 2 0 1 0 1
事業2	070	契約検査事務費	事業3	001	契約検査事務費

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
該当なし

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

- ・入札執行における透明性や公平性を確保するための制度改正等を検討していく。
- ・厳格な検査を通じて工事等の品質を確保する。

8 その他

- (1) 市制施行70周年を契機とした取組
該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
該当なし
- (3) 自然災害対策への取組
該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし